

1. 再生可能エネルギーへの投資・消費行動に関する実験・実証研究

研究代表者：[島田 幸司](#)（経済学部）

2022 年度には、マイクロ実験的研究では以下のような進捗をとげた。

1) FIP 制度のタイプ別にみた再エネ投資に及ぼす影響については、2020 年度に実施した実験結果を分析して 2021 年度に行動経済学会で発表した成果も踏まえ、理論パートを強化して国際学術誌に投稿中である。

2) 卒 FIT 時代の電力プロシューマー（例えば屋根置き太陽光発電を所有する家庭）による再エネ発電・売電・自家消費の行動を実験的に解明すべく理論構築や予備実験を重ねてきた。2023 年度には本実験を実施する予定である。

また、マクロ実証的研究では 2022 年度には以下のような進捗をみた。

3) 先進国における再エネ促進制度(FIT, FIP)の効果に関する実証研究の成果の投稿・査読修正を重ねてきた。その結果、2022 年 8 月に開催された International Conference of Energy Economics (IAEE)で発表（要旨査読付き）した。

4) 先進国・途上国別に太陽光発電の導入費用の学習曲線分析を行い、再エネ促進制度の効果等を検証した成果を International Conference and Economic Structures 2022 で発表した。

2. 新たな環境と段階における日中経済協力研究－遼寧省を中心に－

研究代表者：[高屋 和子](#)（経済学部）

本研究プロジェクトでは、新型コロナ感染が及ぼした影響について、全国と滋賀県を明示化した滋賀県地域間産業連関表を作成し分析を行った。2021 年度には、2016 年に起こった熊本県の大震災、およびそれに伴う復興のための需要増がもたらした経済的影響について、熊本県内 3 地域、熊本県外の 4 地域産業館表を行ったが、その際、2022 年度の滋賀県を対象とした分析では熊本県での分析手法を踏襲し、2019 年度と 2020 年度のコロナ禍の下での消費減が滋賀県の経済活動に及ぼした影響について産業別分析を進めた。

需要の減少は、滋賀県、全国の生産減少をもたらし、この額は約 2100 億円に及ぶ。感染対策や自宅環境改善などのために需要が高まった産業も少なからず確認できた一方、外出自粛等による消費控えなどの影響は著しいことが明らかとなった。

3. 新型コロナ等の自然災害が及ぼす負の影響とポストコロナ経済の数量分析

研究代表者：[橋本 貴彦](#)（経済学部）

以下の研究を遂行し、国内外の学会や研究フォーラムでの報告と学術論文（『立命館経済学』71 巻 5 号、2023 年 3 月、など）として国内外に発信した。

①遼寧省経済改革の到達点と課題、および新たな国際環境を踏まえた日中協力の可能性（GVC、米中経済摩擦、アフターコロナ、一帯一路構想、国交正常化以降の日中協力、RCEP、世界経済不均衡、教育機会、地方財政、環境保護と企業活動、華人企業の発展、中国石油化学企業のグローバル化、資生堂のマーケティング戦略、介護・高齢者福祉などを踏まえて）。

②中国食糧・農業問題の現状と課題を踏まえた日中協力の意義と可能性。

③世界経済構造とグローバルな視点からの研究（東欧の EV 化、中国経済システムの特徴、国際金融システムなどを踏まえて）。

研究まとめを兼ねて本学、中国、英国、ハンガリーをつなぎ、国際学術交流セミナーを開催した（2023 年 1 月）。プロジェクト研究への参加を通じて博士後期課程院生は学位論文執筆に向けての研究を蓄積し、前期課程院生は修士論文作成を進めた。上記の国際セミナーと合わせて、日中英若手研究者セミナーが開催された。コロナによって不可能となった中国現地調査等が課題として残るとともに、研究ネットワークの韓国等への拡大を展望している。

4. 近世日本における気候変動と食料消費の関係を探る

研究代表者：[鎌谷 かおる](#)（食マネジメント学部）

本プロジェクトは、近世日本の気候変動が当時の食料消費にいかなる影響を及ぼしたのかを解明するものである。気候変動への社会応答の解明は、代表者の専門分野である歴史学において、近年注目すべき研究課題である。その課題に、「食」という観点を加えることで、近年の研究に新しい論点を提起することを目指した。

今年度は、論文作成に向けて、古文書調査、聞き取り調査、文献収集作業を重点的に実施した。特に、メンバーの個々の研究課題を軸に、①気候変動と食糧生産の関係、②気候変動と食料消費関係、の 2 点を解明するために調査を行なった。また、調査の成果を共有するための研究会を学内にて複数回実施した。

(以上)